

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 THK株式会社

コード番号 6481

(URL http://www.thk.co.jp/)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 寺町 彰博

問合せ責任者役職名 取締役経営戦略室長 氏名 吉原 光太郎 TEL (03) 5434 - 0300

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 19日

米国会計基準の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	55,924	23.4	6,447	267.5	6,088	303.6
14年 9月中間期	45,308	11.8	1,754	55.2	1,508	63.5
15年 3月期	94,599		4,893		4,827	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	2,977	1,074.3	25.19	21.98
14年 9月中間期	253	86.3	2.13	
15年 3月期	1,891		15.65	15.12

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 40 百万円 14年 9月中間期 56 百万円 15年 3月期 12 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 118,223,451 株 14年 9月中間期 118,987,560 株 15年 3月期 118,990,147 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	177,956	105,299	59.2	892.26
14年 9月中間期	181,289	101,210	55.8	850.60
15年 3月期	193,197	102,478	53.0	860.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 118,013,568 株 14年 9月中間期 118,986,110 株 15年 3月期 119,015,253 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	5,995	2,651	25,911	50,129
14年 9月中間期	9,679	1,941	2,335	60,191
15年 3月期	16,012	3,909	5,423	72,533

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	116,000	14,400	13,700	7,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 85銭 (予想年間期中平均株式数による)

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照願います。

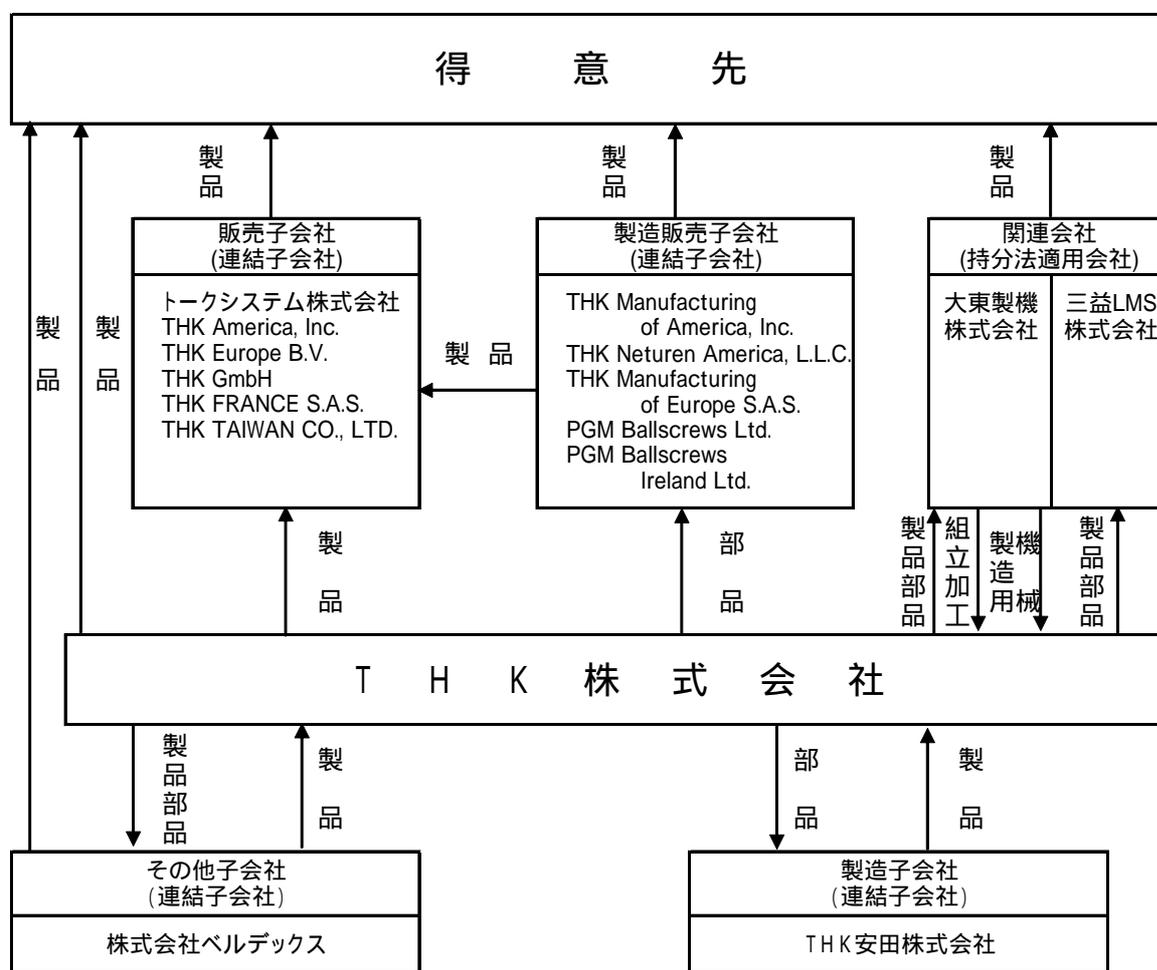
企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 23 社及び関連会社 3 社で構成され、主としてLMシステム、送りねじ類及び特殊軸受等を中心とした機械要素部品の製造・販売を行っております。

製品の製造は、国内においては当社をはじめとしてTHK安田株式会社及び大東製機株式会社等が担当しており、海外においては THK Manufacturing of America, Inc.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ltd.及び PGM Ballscrews Ireland Ltd.等が担当しております。

当社製品は、国内においては当社をはじめとしてトークシステム株式会社及び大東製機株式会社等の販売網を通じて、海外においては THK America, Inc.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK FRANCE S.A.S.、THK TAIWAN CO., LTD.及び当社等の販売網を通じて販売しております。

主要な当社グループ会社の事業系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「LMガイド(直線運動案内: Linear Motion Guide)」における世界のトップメーカーとして、独創的な発想と独自の技術により、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。

現在まで当社は、国内 869 件、海外 780 件の特許(出願中を含む)を有するなど、技術の革新に継続的に取り組んでまいりました。これからも創造開発型企業としての基本姿勢を貫いていくとともに、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、高い付加価値を持った技術と製品を背景に新しい地域・分野を積極的に開拓し、業容の拡大、延いては企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成 3 年 6 月の定時株主総会の承認を経て、1 単位の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしております。今後も株主層の拡大や市場流動性の向上等を目的に、必要に応じて機動的な施策に努めます。

(4) 目標とする経営指標

当社は、「株主利益の最大化」の観点から、ROE(株主資本利益率)を最も重要な経営指標と捉え、その目標値として 10%を設定いたしております。また、ROEの向上を図るために収益性を最も重視しており、売上高営業利益率 20%を目標といたしております。

(5) 中期的な会社の経営戦略

当社は、独創的な発想と独自の技術による「LMガイド」を世にない新しいメカニズムとして提案してまいりましたが、日本国内ではその認知度も高く、市場シェアも高水準で推移しています。一方、海外では、「LMガイド」の普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。

今後、当社は「LMガイド」を中心とする高付加価値製品の供給により、積極的に海外市場を開拓してまいります。そのために海外での販売体制の強化を進めるとともに、「最適地生産」の考え方に基づき、現地需要にタイムリーに対応できるグローバルの生産体制の構築に注力し、長期的には海外売上高比率を現在の 29.6%から 50%にまで引き上げることを目指します。

こうしたグローバルへの展開や新規分野への開拓によるビジネス領域の拡大はもとより、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造・販売しており、工作機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーとなっております。現状におきましては、当社の業績は民間設備投資動向及び工作機械や半導体製造装置等、産業用機器メーカーの生産動向の変動に大きな影響を受けております。

当社では、こうした業績の変動を緩和するために海外展開及び新規分野への展開によりユーザー層の拡大を図っていく方針です。海外につきましては、主な販売地域は、欧州、北米及びアジアですが、今後、最適地生産の観点から、それらのユーザーに近い地域での生産を拡充することにより、コスト競争力を強化するとともにユーザーに技術力の高さをアピールすることで拡販につなげる方針です。加えてメカトロニクス分野や、住宅・自動車等をはじめとする新規分野、新市場への進出に向けた諸施策も講じてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は、「株主利益の最大化」の観点から、株主に対し経営の透明性を高め、公正な経営を目指しております。現在、取締役会を構成する取締役が 14 名おりますが、現時点では、社外取締役は設置しておりません。しかしながら取締役会に求められている経営監督機能と業務執行機能の分離化の実現と、取締役会の機能をさらに有効に発揮せしめるために、役付取締役を中心とした、経営の最高意思決定機関である「経営会議」を設置しております。経営会議では、取締役会での必要な情報を担当セクションより収集するとともに、必要に応じて弁護士や公認会計士等複数の専門家から第三者としての意見を聴取し、議論した上で意見をまとめております。経営会議における意見をもとに取締役会においてさらに議論を諮り、会社としての最終的な意思決定を図っております。

また、国内外の関係会社を含めた日常業務の適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する内部監査室を設置するとともに、監査役 4 名で構成する監査役会の機能強化による監督機能の充実にも努めております。当社を含めた国内の関係会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査に関する情報を交換しております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続的に検討してまいります。当面は、従来の取締役と監査役という枠組みの中でこれまで行ってきた経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。

今後も株主の皆様や投資家の方々などの信頼にお応えするため、コンプライアンスの徹底とともに、アカウントビリティの履行に、これまで以上に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績の概要

(単位:百万円、%)

	前中間連結会計期間 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)		
	金額	百分比	前中間期比 増減率	金額	百分比	前中間期比 増減率
売上高	45,308	100.0	11.8	55,924	100.0	23.4
営業利益	1,754	3.9	55.2	6,447	11.5	267.5
経常利益	1,508	3.3	63.5	6,088	10.8	303.6
当期純利益	253	0.5	86.3	2,977	5.3	1,074.3

当中間期の日本経済は、失業率が高水準で推移するなど雇用情勢が厳しく、個人消費もおおむね横ばいで推移するなか、企業収益の改善等を背景に設備投資に持ち直しの動きが現れました。輸出もアジア向けを中心に増加いたしました。海外では、欧州経済の低迷、アジアでも韓国経済の後退や台湾経済の減速などがありましたが、中国経済の急拡大、米国経済の回復等により、世界経済は緩やかな回復となりました。

このような経済環境のもと、当中間期の国内売上高は、工作機械向けや産業用ロボットおよび産業用特殊機械などの一般機械向けが好調に推移し、前期に比べて 84 億 5 千 5 百万円(27.4%)増加し、393 億 6 千 2 百万円となりました。一方、米国では主要な需要先である IT 関連の回復が遅れたうえ、前年中間期に比べ円高ドル安が進行したために若干の減収となりました。しかしながら、アジアでは液晶をはじめとするフラット・パネル・ディスプレイ関連製造装置向けが好調を継続し、欧州も当社製品の採用率の向上や新規顧客の開拓に取り組んだ結果、輸出および在外連結子会社を含む海外売上高は、前期に比べて 21 億 6 千万円(15.0%)増加し、165 億 6 千 2 百万円となりました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は、前中間期に比べて 106 億 1 千 5 百万円(23.4%)増加し、559 億 2 千 4 百万円となりました。営業利益は、前中間期に比べて 46 億 9 千 3 百万円(267.5%)増加し、64 億 4 千 7 百万円となりました。海外生産能力の拡充や海外販売体制の強化などの先行費用が発生しましたが、売上高の増加による操業度の上昇や生産性の向上によるコストダウン等に努め、増益となりました。経常利益は、前中間期に比べて 45 億 8 千万円(303.6%)増加し、60 億 8 千 8 百万円、当期純利益は、前中間期に比べて 27 億 2 千 4 百万円(1,074.3%)増加し、29 億 7 千 7 百万円となりました。

(参考) 単独業績の概要

(単位:百万円、%)

	前中間会計期間 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)		
	金額	百分比	前中間期比 増減率	金額	百分比	前中間期比 増減率
売上高	35,724	100.0	7.7	44,895	100.0	25.7
営業利益	2,716	7.6	10.7	6,938	15.4	155.5
経常利益	2,796	7.8	7.3	6,833	15.2	144.4
当期純利益	1,522	4.3	16.1	3,801	8.5	149.7

(2) 当中間連結会計期間のセグメント別の状況

所在地別セグメントの状況は以下の通りです

- 日本 エレクトロニクス向けの回復が遅れたものの、工作機械向けや産業用ロボットおよび産業用特殊機械などの一般機械向けが好調に推移しました。その結果、売上高は前年中間期に比べ 93 億 2 百万円 (27.5%) 増加し、431 億 7 百万円となりました。営業利益は前年中間期に比べ 42 億 2 千 2 百万円 (154.2%) 増加し、69 億 5 千 9 百万円となりました。
- 米州 米州では、医療機器関連、自動車関連向けが比較的堅調に推移しましたが、米州での主要な需要先である IT 関連向けの回復が遅れたうえ、前年中間期に比べ円高ドル安が進行しました。その結果、売上高は前年中間期に比べ 1 億 5 千 5 百万円 (3.0%) 減少し、50 億 2 千 1 百万円となりました。米国生産子会社の稼働率の上昇や生産性の向上などにより、営業損失は、前年中間期の 6 億 3 千万円から 7 千 6 百万円に縮小いたしました。
- 欧州 欧州では、主要国であるドイツ経済の回復が遅れるなど厳しい経済環境が続き、主力の工作機械を中心に全般的に需要が伸び悩みました。このような厳しい外部環境ではありましたが、当社製品の採用率の向上や新規顧客の開拓に取り組んだ結果、売上高は前年中間期に比べ 11 億 4 千 1 百万円 (20.8%) 増加し、66 億 3 千 2 百万円となりました。また、フランス新工場の稼働率の上昇や生産性の向上などにより、営業損失は前年中間期の 8 億 3 百万円から 3 億 8 千 5 百万円に縮小いたしました。
- アジア他 アジア他では、液晶をはじめとするフラット・パネル・ディスプレイ関連製造装置向けが比較的好調に推移したのに加え、工作機械向けの需要も増加いたしました。その結果、売上高は前年中間期に比べ 3 億 2 千 7 百万円 (39.2%) 増加し、11 億 6 千 3 百万円となりました。営業利益は、前中間期に比べ 2.6% 増加し、3 千 4 百万円となりました。

注) 売上高は外部顧客に対する売上高を記載しております。

(3) 当中間連結会計期間の利益配分に関する事項

当中間期の利益配当金につきましては、1 株につき 7 円 50 銭とさせていただきます。

財政状態

(1) 中間連結貸借対照表の分析

当中間連結会計期間の総資産は、前期に比べ 152 億 4 千万円減少し 1,779 億 5 千 6 百万円となりました。現金および預金や有価証券の減少等により、流動資産が前期に比べ 174 億 9 千 4 百万円減少したことが主な要因となっております。負債は、前期に比べ 180 億 7 千 6 百万円減少し、723 億 3 千 3 百万円となりました。長短借入金の返済や社債、転換社債の償還により有利子負債が減少したことが主な要因となっております。資本は、前期に比べ 28 億 2 千 1 百万円増加し、1,052 億 9 千 9 百万円となりました。当期利益による利益剰余金の増加とユーロ高に伴う為替換算調整勘定の増加が主な要因となっております。

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間に比べ税金等調整前中間純利益が 44 億 6 千 2 百万円増加し、58 億 7 千 9 百万円となりました。加えて減価償却費 26 億 4 千 6 百万円、売上債権の増加による支出 50 億 5 千 8 百万円、仕入債務の増加による収入 29 億 2 千万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ 36 億 8 千 3 百万円減少し、59 億 9 千 5 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

事業資産への投資を継続し、固定資産取得のため 25 億円支出し、前中間連結会計期間に比べ 7 億 9 百万円増加、26 億 5 千 1 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金返済 65 億 6 千 5 百万円、社債償還 173 億 4 千 4 百万円などにより前中間連結会計期間に比べ 235 億 7 千 5 百万円増加し、259 億 1 千 1 百万円の支出となりました。

以上により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して 224 億 4 百万円減少し、501 億 2 千 9 百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標の分析

	平成 13 年 9 月期	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期
株主資本比率 (%)	58.1	57.7	55.8	53.0	59.2
時価ベースでの株主資本比率 (%)	80.4	166.1	98.5	70.2	127.5
債務償還年数 (年)	7.8	17.3	5.6	3.9	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.5	3.1	20.4	18.0	21.2

(注) 株主資本比率: 期末株主資本/期末総資産
時価ベースの株主資本比率: 期末株式時価総額/期末総資産
債務償還年数: 期末有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算いたしております。
キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債と無利息の転換社債型新株予約権付社債を対象としております。

通期の見通し

(1) 全般的な業績の見通し

今後の経済環境といたしましては、国内経済は設備投資の持ち直しが続き、米国経済も堅調に推移するものと思われま。しかしながら、デフレの進行や為替変動などの不安定要素があり、依然として先行きの不透明感が払拭できない状況が続くと考えております。当社では、次世代製品である「ボールリテーナ入りLMガイドシリーズ」をはじめとする新製品開発に積極的に取り組むとともに、より一層の生産性向上に努めてまいります。

平成 16 年 3 月期の業績見通しにつきましては、以下の通りです。

(単位:百万円、%)

	連 結			単 独		
	金額	百分比	前期比	金額	百分比	前期比
売 上 高	116,000	100.0	22.6	95,000	100.0	25.1
営 業 利 益	14,400	12.4	194.3	15,500	16.3	129.4
経 常 利 益	13,700	11.8	183.8	15,000	15.8	105.7
当 期 純 利 益	7,100	6.1	275.5	8,300	8.7	94.1

なお、上記の業績見通しにおける年平均の外国為替レート的前提は、1米ドル115.40円、1ユーロ128.50円としております。

(2) 通期の利益配分に関する見通し

通期における利益配当金については、1株につき15円00銭(中間配当金7円50銭)を前期に引き続き実施させていただき予定であります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	54,414		50,082		66,459	
2 受取手形及び売掛金	31,261		40,389		35,063	
3 有価証券	6,844		77		7,003	
4 たな卸資産	25,029		23,415		23,747	
5 繰延税金資産	1,936		2,578		2,248	
6 短期貸付金	234		205		260	
7 その他	1,781		1,734		1,213	
貸倒引当金	440		362		383	
流動資産合計	121,063	66.8	118,119	66.4	135,613	70.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	14,546		15,388		14,152	
(2) 機械装置及び運搬具	16,265		14,660		15,292	
(3) 土地	10,240		10,218		10,258	
(4) 建設仮勘定	688		1,350		1,303	
(5) その他	1,444		1,496		1,384	
有形固定資産合計	43,185	23.8	43,113	24.2	42,390	21.9
2 無形固定資産	2,217	1.2	1,715	1.0	1,925	1.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	9,682		8,379		8,511	
(2) 繰延税金資産	2,379		1,666		2,134	
(3) その他	3,420		5,402		3,097	
貸倒引当金	667		440		476	
投資その他の資産合計	14,814	8.2	15,008	8.4	13,266	6.9
固定資産合計	60,217	33.2	59,837	33.6	57,583	29.8
繰延資産						
社債発行差金	8				0	
繰延資産合計	8	0.0		0.0	0	0.0
資産合計	181,289	100.0	177,956	100.0	193,197	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	16,011		20,206		16,960	
2 短期借入金	7,694		99		3,305	
3 一年内返済予定長期借入金	2,870		243		2,406	
4 一年内償還予定社債	11,000				3,443	
5 一年内償還予定転換社債	13,905				13,905	
6 未払法人税等	839		3,074		1,668	
7 賞与引当金	1,147		1,298		1,243	
8 その他	5,034		6,251		5,216	
流動負債合計	58,502	32.3	31,174	17.5	48,149	24.9
固定負債						
1 社債	15,441		15,000		15,000	
2 新株予約権付社債			23,000		23,000	
3 長期借入金	2,911				1,192	
4 退職給付引当金	1,408		1,507		1,483	
5 役員退職慰労引当金	1,163		1,254		1,193	
6 その他	317		395		389	
固定負債合計	21,242	11.7	41,158	23.1	42,259	21.9
負債合計	79,745	44.0	72,333	40.6	90,409	46.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	333	0.2	324	0.2	309	0.2
(資本の部)						
資本金	23,106	12.7	23,106	12.9	23,106	12.0
資本剰余金	30,962	17.0	30,962	17.4	30,962	16.0
利益剰余金	47,943	26.4	51,118	28.7	48,686	25.2
其他有価証券評価差額金	121	0.0	333	0.2	355	0.2
為替換算調整勘定	111	0.0	1,550	0.9	481	0.2
自己株式	568	0.3	1,771	0.9	403	0.2
資本合計	101,210	55.8	105,299	59.2	102,478	53.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	181,289	100.0	177,956	100.0	193,197	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕			〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕			〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
			%						%
売上高	45,308		100.0	55,924		100.0	94,599		100.0
売上原価	31,814		70.2	37,443		67.0	66,646		70.5
売上総利益	13,493		29.8	18,481		33.0	27,953		29.5
販売費及び一般管理費									
1 荷造運搬費	829			829			1,804		
2 広告宣伝費	450			364			882		
3 貸倒引当金繰入額	90						10		
4 給与及び諸手当	3,722			4,053			7,814		
5 賞与引当金繰入額	400			460			422		
6 退職給付費用	72			73			146		
7 役員退職慰労引当金繰入額	30			60			61		
8 賃借料	859			832			1,648		
9 減価償却費	378			292			780		
10 研究開発費	1,054			1,154			2,104		
11 その他	3,848	11,739	25.9	3,911	12,033	21.5	7,384	23,060	24.3
営業利益		1,754	3.9		6,447	11.5		4,893	5.2
営業外収益									
1 受取利息	64			61			169		
2 受取配当金	34			14			49		
3 為替差益							351		
4 持分法による投資利益				40					
5 賃貸収入	72			78			148		
6 雑収入	349	520	1.1	229	424	0.7	507	1,226	1.3
営業外費用									
1 支払利息	474			283			888		
2 社債発行費							95		
3 為替差損	45			294					
4 持分法による投資損失	56						12		
5 雑損失	190	766	1.7	206	783	1.4	295	1,291	1.4
経常利益		1,508	3.3		6,088	10.8		4,827	5.1

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%			%
1 固定資産売却益	6			4			56		
2 投資有価証券売却益				35					
3 貸倒引当金戻入益		6	0.0	5	45	0.1		56	0.0
特別損失									
1 固定資産除却売却損	13			137			459		
2 投資有価証券評価損	83			99			510		
3 持分法変動損							318		
4 その他		97	0.2	17	254	0.4		1,287	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益		1,417	3.1		5,879	10.5		3,596	3.8
法人税、住民税及び事業税	674			3,132			1,179		
法人税等調整額	(加算)520	1,194	2.6	(減算)244	2,887	5.2	(加算)593	1,773	1.8
少数株主利益又は少数株主損失()		30	0.0		14	0.0		68	0.0
中間(当期)純利益		253	0.5		2,977	5.3		1,891	2.0

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		30,962		30,962		30,962
資本剰余金中間期末(期末)残高		30,962		30,962		30,962
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		48,585		48,686		48,585
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	253		2,977		1,891	
2 持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高		253	378	3,356		1,891
利益剰余金減少高						
1 配当金	895		895		1,790	
2 役員賞与		895	30	925		1,790
利益剰余金中間期末(期末)残高		47,943		51,118		48,686

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,417	5,879	3,596
2 減価償却費	2,997	2,646	6,163
3 固定資産除却売却損益	7	132	402
4 引当金の増減額	331	66	390
5 受取利息及び受取配当金	98	75	218
6 支払利息	474	283	888
7 為替差損益	55	21	140
8 持分法による投資損益	56	40	12
9 売上債権の増減額	6,596	5,058	10,253
10 たな卸資産の増減額	886	710	2,502
11 仕入債務の増減額	5,530	2,920	5,220
12 その他	478	455	3,388
小計	4,766	7,942	11,170
13 利息及び配当金の受取額	113	118	220
14 利息の支払額	459	337	902
15 法人税等の支払額()または還付額	5,258	1,727	5,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,679	5,995	16,012
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の戻入による収入	328		468
2 有価証券の取得による支出	1,199		1,199
3 有価証券の売却による収入	1,301	919	1,328
4 固定資産の取得による支出	2,578	2,500	4,759
5 固定資産の売却による収入	160	61	148
6 投資有価証券の取得による支出	4	293	9
7 投資有価証券の売却による収入	5	244	103
8 貸付けによる支出		1,180	335
9 貸付金の回収による収入	45	98	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,941	2,651	3,909
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	1,169	3,210	2,887
2 長期借入金の返済による支出	2,603	3,354	4,786
3 社債の発行による収入			22,904
4 社債の償還による支出		17,344	8,000
5 配当金の支払額	895	895	1,790
6 その他	6	1,106	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,335	25,911	5,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	162	0
現金及び現金同等物の増減額	5,184	22,404	17,526
現金及び現金同等物の期首残高	55,007	72,533	55,007
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	60,191	50,129	72,533

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14 社

会社名

トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス、THK安田株式会社、
THK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、
THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、
THK FRANCE S.A.S.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.

(注)当中間連結会計期間よりTHK FRANCE S.A.S.を連結対象に含めております。

(2) 主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2 社

会社名 大東製機株式会社

三益 LMS 株式会社

(注)当中間連結会計期間より三益 LMS 株式会社を持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

主要会社名 日本スライド工業株式会社

(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち THK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK FRANCE S.A.S.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、の中間決算日は、6月30日であります。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

会 社 名	資産の評価方法	評価基準
当社	主として総平均法	原価法
トークシステム株式会社	同 上	同 上
株式会社ベルデックス	主として個別法	同 上
THK安田株式会社	主として総平均法	同 上
THK America, Inc.	先入先出法	低価法
THK Manufacturing of America, Inc.	同 上	同 上
THK Neturen America, L.L.C.	同 上	同 上
THK Europe B.V.	移動平均法	同 上
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	主として総平均法	原価法
THK FRANCE S.A.S.	移動平均法	低価法
THK GmbH	同 上	同 上
PGM Ballscrews Ltd.	先入先出法	同 上
PGM Ballscrews Ireland Ltd.	同 上	同 上
THK TAIWAN CO., LTD.	移動平均法	同 上

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行差金…………… 社債償還期限までの期間で均等償却しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 当社及び国内連結子会社は、期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度

から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …………… 当社は役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

金利スワップ取引 …………… 借入金の金利変動

通貨スワップ取引 …………… 外貨建金銭債権

ヘッジ方針

金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジすることを基本としております。また、通貨関連については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。

ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 …………… 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	63,678	百万円	66,136	百万円	64,012	百万円
2. 受取手形割引高	13	百万円		百万円		百万円
3. 保証債務	375	百万円	300	百万円	302	百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
現金及び預金勘定	54,414	百万円	50,082	百万円	66,459	百万円
有価証券勘定	6,844	百万円	77	百万円	7,003	百万円
計	61,259	百万円	50,159	百万円	73,463	百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	168	百万円	30	百万円	30	百万円
マネー・マネージメントファンド等を除く有価証券	899	百万円		百万円	899	百万円
現金及び現金同等物	60,191	百万円	50,129	百万円	72,533	百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 機械装置及び運搬具	当中間連結会計期間 機械装置及び運搬具	前連結会計年度 機械装置及び運搬具
取得価額相当額	62 百万円	54 百万円	54 百万円
減価償却累計額相当額	45 百万円	46 百万円	42 百万円
中間期末(期末)残高相当額	16 百万円	7 百万円	11 百万円
	その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)
取得価額相当額	3,016 百万円	2,936 百万円	2,901 百万円
減価償却累計額相当額	1,614 百万円	1,159 百万円	932 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,402 百万円	1,776 百万円	1,969 百万円
	無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
取得価額相当額	71 百万円	71 百万円	71 百万円
減価償却累計額相当額	26 百万円	40 百万円	33 百万円
中間期末(期末)残高相当額	45 百万円	30 百万円	38 百万円
	合 計	合 計	合 計
取得価額相当額	3,150 百万円	3,062 百万円	3,027 百万円
減価償却累計額相当額	1,686 百万円	1,246 百万円	1,009 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,463 百万円	1,815 百万円	2,018 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	586 百万円	605 百万円	607 百万円
1年超	876 百万円	1,210 百万円	1,411 百万円
合 計	1,463 百万円	1,815 百万円	2,018 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	341 百万円	310 百万円	666 百万円
減価償却費相当額	341 百万円	310 百万円	666 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	580 百万円	759 百万円	710 百万円
1年超	1,915 百万円	1,756 百万円	1,839 百万円
合 計	2,495 百万円	2,516 百万円	2,549 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

機械要素部品部門の売上高及び営業損益が全セグメントの連結売上高及び営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,805	5,176	5,490	835	45,308		45,308
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,476	98	29		5,604	(5,604)	
計	39,281	5,275	5,520	835	50,912	(5,604)	45,308
営 業 費 用	36,543	5,906	6,323	801	49,575	(6,021)	43,554
営業利益又は営業損失()	2,737	630	803	33	1,337	417	1,754

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,107	5,021	6,632	1,163	55,924		55,924
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,976	31	63		6,071	(6,071)	
計	49,084	5,052	6,695	1,163	61,996	(6,071)	55,924
営 業 費 用	42,124	5,129	7,081	1,128	55,463	(5,986)	49,476
営業利益又は営業損失()	6,959	76	385	34	6,532	(85)	6,447

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	71,059	10,732	10,981	1,825	94,599		94,599
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,193	147	97		12,439	(12,439)	
計	83,253	10,880	11,079	1,825	107,039	(12,439)	94,599
営 業 費 用	76,434	11,502	12,848	1,758	102,543	(12,836)	89,706
営業利益又は営業損失()	6,819	622	1,768	67	4,495	397	4,893

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州…………… 米国等

(2)欧州…………… 独国、英国、蘭国等

(3)アジア他…………… 台湾等

3.海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	アジア他	計
海外売上高	5,191	5,485	3,725	14,401
連結売上高				45,308
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.5 %	12.1 %	8.2 %	31.8 %

当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	アジア他	計
海外売上高	5,073	6,630	4,857	16,562
連結売上高				55,924
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.1 %	11.8 %	8.7 %	29.6 %

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	アジア他	計
海外売上高	10,775	10,780	7,764	29,319
連結売上高				94,599
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.4 %	11.4 %	8.2 %	31.0 %

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 米州…………… 米国等
 - (2) 欧州…………… 独国、英国、蘭国等
 - (3) アジア他…………… 韓国、台湾等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株 式	3,026	2,757	269	2,399	2,750	351	2,604	2,148	456
その他	15	20	4	15	18	2	15	20	4
合 計	3,041	2,777	264	2,414	2,769	354	2,620	2,169	451

(注) 上記のほか、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額について、前中間連結会計期間において 34 百万円、当中間連結会計期間において 26 百万円、前連結会計年度で 24 百万円の税効果相当額を控除した金額で中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

また、その他有価証券で時価のある株式について、前中間連結会計期間において 83 百万円、前連結会計年度で 510 百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して 50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が 30%以上 50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去 2 期間の業績、並びに過去 24 ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
マナー・マネージメント・ファンド	2,507		2,507
フリー・ファイナンシャル・ファンド	3,309		3,309
割引金融債	899		899
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175	175	175
非上場外国債券	1,500	1,500	1,500
非上場外国投信	131	77	286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。